



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 舟戸 益男

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,816	2.5	1,114	11.4	1,109	11.3	602	△1.9
22年3月期第2四半期	6,646	△1.0	1,000	△13.6	996	△13.5	614	△14.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	94.75	—
22年3月期第2四半期	95.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,486	11,354	78.3	1,786.15
22年3月期	14,918	10,824	72.6	1,702.80

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,354百万円 22年3月期 10,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	9.45	13.45
23年3月期	—	4.10	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.10	8.20

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,610	1.1	430	△20.9	430	△21.3	210	△35.7	33.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,600,000株 22年3月期 6,600,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 242,964株 22年3月期 242,887株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,357,083株 22年3月期2Q 6,430,333株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策などの効果を背景に、景気持ち直しの兆しは見受けられたものの、依然として失業率は高い水準にあり、加えて急速な円高の進行や株価の低迷等による景気の先行き不透明感により、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

教育界においては、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されることに伴い、昨年度から「移行措置」が実施されております。算数・数学、理科では、教科書の他に補助教材が支給され、新教育課程へ円滑に移行できるよう、新しい学習内容が一部先行して実施されております。なかでも、小学校5・6年生を対象に実施された英語を中心とした外国語活動では、「英語ノート」が支給され、ほとんどの学校で指導が行われております。同時に、教科によっては、確かな学力の確保のために必要な年間授業時数が増加され、各学校において、学力向上に向けた様々な取り組みがなされております。

また、今年4月に第4回目を迎えた「全国学力・学習状況調査」も、従前の小学校6年生、中学校3年生の全員を対象とした調査から、同学年から抽出して行う調査へと変更され、実施されました。その結果、算数・数学において「情報を読み取る力や説明する力」などに課題が残ると発表されました。一方では「脱ゆとり」が徐々に進み、宿題や休日の学習が増加する傾向にあり、家庭での学習習慣の形成が促進されております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品であります小学校出版物においては、「移行措置」への的確な対応を実施し、基礎的・基本的な知識・技能と活用できる力をみる評価教材や、知識・技能を確実に身につける習熟教材とともに使用する習得用ノートなどの新刊を発行したことにより、学校現場の信頼をさらに得ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,816,871千円(前年同四半期比2.5%増)、経常利益1,109,390千円(前年同四半期比11.3%増)、四半期純利益602,394千円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材で、市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉え改訂したことや、教育現場の多様なニーズに対応し、基礎・基本の確実な定着と活用力をみるテストを充実させたことが功を奏して、実績が伸長いたしました。

中学校図書教材においては、授業や家庭学習などで活用できる教材として、習熟教材のワーク教材や英語・生活学習を含めた学習ノートが伸長いたしました。

市販図書においては、「いじわるな ないしょオバケ」が、第56回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定され、実績が伸長いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,105,158千円、営業利益は1,390,815千円となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」は、機能性やデザイン性を一新し商品改良を重ねたことにより、実績が伸長いたしました。

また、「あさがお教材」も、植木鉢や支柱の全面リニューアルが功を奏し、実績が伸長いたしました。

一方、「画材セット」は、新商品を開発したものの、市場の低価格化傾向の影響を受け、実績が減少いたしました。また、「家庭科布教材」においても、競合他社との競争激化により受注が分散化し、実績が減少いたしました。

中学校・高校家庭科ブランドの「クロスサム」においては、販路を拡充した高校では実績が伸長いたしました。が、中学校では新しい「学習指導要領」の実施に先駆けた「移行措置」により、衣服製作が選択教科から縮減されたことや、比較的購入単価の安い「基礎縫い教材」や「保育教材」の製作へと移行したため、全体としてはわずかに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,709,311千円、営業利益は168,362千円となりました。

③その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,401千円、営業損失は115千円であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は431,949千円減少して14,486,738千円、負債は961,660千円減少して3,132,106千円、純資産は529,710千円増加して11,354,632千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少751,610千円、2学期品等を対象にした7月以降の販売による受取手形及び売掛金の増加697,599千円、有価証券の増加371,960千円、4月新学期の販売活動による商品及び製品の減少1,374,275千円、投資有価証券の増加174,688千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少1,144,262千円、短期借入金の減少195,892千円、未払法人税等の増加367,997千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加542,320千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して248,526千円増加して3,860,640千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は390,402千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して288,366千円増加(前年同四半期比282.6%増)となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加73,145千円、貸倒引当金の増加20,705千円、売上債権の増加額が19,007千円減少、仕入債務の減少額が184,960千円減少、法人税等の支払額が35,989千円増加したことによります。

なお、当第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結累計期間に売上計上した1学期品、上刊品、年間品の小学校教材の売掛金の回収が、7月に集中する季節的変動があり、通常、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は114,238千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して222,590千円増加(前年同四半期の資金収支は△108,351千円)となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、有価証券の償還による収入が640,000千円増加、有形固定資産の取得による支出が42,843千円減少、定期預金の預入による支出が229,999千円増加、投資有価証券の取得による支出が237,831千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△256,115千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して226,549千円増加(前年同四半期の資金収支は△482,665千円)となりました。前年同四半期連結累計期間と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が23,000千円減少、自己株式の取得による支出が204,769千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や控除税額項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,292千円、税金等調整前四半期純利益は22,454千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,259千円であります。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示してあります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,090	3,288,700
受取手形及び売掛金	2,182,800	1,485,200
有価証券	1,486,998	1,115,037
商品及び製品	1,724,711	3,098,987
仕掛品	459,194	278,241
原材料	286,980	287,886
繰延税金資産	154,330	100,631
その他	15,930	12,935
貸倒引当金	△6,685	△4,507
流動資産合計	8,841,350	9,663,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,146	796,421
土地	3,404,547	3,404,547
その他(純額)	159,271	154,738
有形固定資産合計	4,345,965	4,355,707
無形固定資産		
投資その他の資産	147,407	145,408
投資有価証券	556,233	381,545
繰延税金資産	42,359	47,777
その他	586,711	355,258
貸倒引当金	△33,289	△30,122
投資その他の資産合計	1,152,014	754,458
固定資産合計	5,645,387	5,255,574
資産合計	14,486,738	14,918,687

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,681	2,159,943
短期借入金	42,069	237,961
未払法人税等	523,702	155,705
引当金	43,000	39,000
その他	548,989	571,401
流動負債合計	2,173,443	3,164,013
固定負債		
長期借入金	34,255	37,307
繰延税金負債	142,018	161,050
退職給付引当金	409,620	410,200
役員退職慰労引当金	315,665	304,715
その他	57,103	16,479
固定負債合計	958,662	929,753
負債合計	3,132,106	4,093,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,852,649	7,310,329
自己株式	△227,340	△227,264
株主資本合計	11,375,853	10,833,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,220	△8,686
評価・換算差額等合計	△21,220	△8,686
純資産合計	11,354,632	10,824,921
負債純資産合計	14,486,738	14,918,687

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,646,004	6,816,871
売上原価	3,928,373	3,940,064
売上総利益	2,717,631	2,876,806
販売費及び一般管理費	1,716,906	1,761,973
営業利益	1,000,724	1,114,833
営業外収益		
受取利息	2,826	1,718
受取配当金	3,419	3,627
受取賃貸料	14,038	12,540
受取保険金	2,000	—
雑収入	6,811	7,042
営業外収益合計	29,096	24,928
営業外費用		
支払利息	1,122	511
売上割引	31,297	29,860
雑損失	796	0
営業外費用合計	33,217	30,371
経常利益	996,603	1,109,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,578	53
特別利益合計	10,578	53
特別損失		
固定資産除却損	—	371
投資有価証券評価損	30,027	36,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,162
その他	—	700
特別損失合計	30,027	59,144
税金等調整前四半期純利益	977,154	1,050,299
法人税、住民税及び事業税	407,825	513,448
法人税等調整額	△45,160	△65,544
法人税等合計	362,665	447,904
少数株主損益調整前四半期純利益	—	602,394
四半期純利益	614,489	602,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	977,154	1,050,299
減価償却費	80,934	86,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,360	5,345
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△15,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	21,000	19,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,165	△580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,498	10,949
受取利息及び受取配当金	△6,246	△5,345
支払利息	1,122	511
投資有価証券評価損益(△は益)	30,027	36,910
有形固定資産除却損	—	371
売上債権の増減額(△は増加)	△719,278	△700,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,183,962	1,194,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,329,223	△1,144,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,162
その他	△26,371	△28,799
小計	206,384	530,853
利息及び配当金の受取額	7,190	6,534
利息の支払額	△1,078	△494
法人税等の還付額	42	—
法人税等の支払額	△110,501	△146,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,036	390,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△230,000
有形固定資産の取得による支出	△63,473	△20,629
有価証券の償還による収入	—	640,000
無形固定資産の取得による支出	△41,066	△33,449
保険積立金の積立による支出	△3,849	△3,849
投資有価証券の取得による支出	—	△237,831
その他	40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,351	114,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219,000	△196,000
配当金の支払額	△58,820	△59,893
自己株式の取得による支出	△204,845	△75
その他	—	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,665	△256,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△488,980	248,526
現金及び現金同等物の期首残高	3,668,704	3,612,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,179,724	3,860,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	出版 (千円)	出版以外 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,867,086	1,778,918	6,646,004	—	6,646,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,867,086	1,778,918	6,646,004	—	6,646,004
営業利益	1,082,233	134,856	1,217,089	(216,365)	1,000,724

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集
- (2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105,158	1,709,311	6,814,470	2,401	6,816,871	—	6,816,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,105,158	1,709,311	6,814,470	2,401	6,816,871	—	6,816,871
セグメント利益又は損失(△)	1,390,815	168,362	1,559,178	△115	1,559,063	△444,230	1,114,833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△444,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第2四半期連結業績説明資料

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1) 第2四半期連結累計期間の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

売上高	6,816百万円	(前年同四半期増減率)	(2.5%)
営業利益	1,114百万円	(")	(11.4%)
経常利益	1,109百万円	(")	(11.3%)
四半期純利益	602百万円	(")	(△1.9%)

当第2四半期連結累計期間の業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(二期ぶりの増収、増益、売上高は過去最高)

①増収の要因 出版物において、テストなどの評価教材は、市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉え改訂したこと等により、実績が伸長しました。また、市販図書では、「いじわるな ないしょオバケ」が、第56回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定され、実績が伸長しました。

②増益の要因 売上高の増加と「移行措置」対応の編集費用の減少によります。また、四半期純利益が前期比マイナスになった主な要因は、特別損失(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上)の増加、法人税等の増加によります。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位:百万円)

	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年9月 中間期	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期
売上高	6,571	6,537	6,636	6,718	6,646
営業利益	1,244	1,005	959	1,159	1,000
経常利益	1,234	992	952	1,153	996
四半期 (中間) 純利益	585	580	480	715	614

(2) 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	23年3月期(当期予想)		22年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	10,610	1.1%	10,492	0.8%
営業利益	430	△20.9%	544	8.6%
経常利益	430	△21.3%	546	6.4%
当期純利益	210	△35.7%	326	18.3%

当期の連結業績は、上記の通り増収、減益を予想しております。

①増収に推移すると予想される要因

当第2四半期連結累計期間の売上高の増加によります。

②減益に推移すると予想される要因

売上高が増加するものの、出版物において小学校では平成23年度からの新しい「学習指導要領」の実施により製品の全面改訂による在庫処分の増加や、広告宣伝費等の販売管理費の増加により、減益を見込んでおります。

(3) 会計方針

出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。また、教科書改訂以外の部分改訂に伴う編集費用は、発生年度の費用として製品原価を計算しております。

当期の小学校図書教材においては、17年度に改訂した編集費用の繰延べ額は、19年度にて償却済みであります。21年度・22年度は、平成23年度からの新しい「学習指導要領」の実施に伴う「移行措置」による編集費用が増加し、発生年度(単年度)の費用として製品原価を計算しますので、製造原価が上昇します。

平成23年3月期 第2四半期個別業績説明資料

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1) 第2四半期累計期間の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

売上高	6,018百万円	(前年同四半期増減率)	(2.7%)
営業利益	928百万円	(")	(12.1%)
経常利益	919百万円	(")	(12.2%)
四半期純利益	491百万円	(")	(△3.9%)

当第2四半期累計期間の業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(二期ぶりの増収、増益、売上高は過去最高)

①増収の要因 出版物において、テストなどの評価教材は、市場調査の結果や「移行措置」を的確に捉え改訂したこと等により、実績が伸長しました。また、市販図書では、「いじわるな ないしょオバケ」が、第56回青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定され、実績が伸長しました。

②増益の要因 売上高の増加と「移行措置」対応の編集費用の減少によります。また、四半期純利益が前期比マイナスになった主な要因は、特別損失(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上)の増加、法人税等の増加によります。

(参考) 過去5年間の業績

(単位:百万円)

	17年9月 中間期	18年9月 中間期	19年9月 中間期	20年9月 第2四半期	21年9月 第2四半期
売上高	5,769	5,712	5,834	5,930	5,855
営業利益	1,123	864	829	983	827
経常利益	1,115	856	819	974	819
四半期 (中間) 純利益	517	163	412	612	511

(2) 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	23年3月期(当期予想)		22年3月期(前期実績)	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	9,400	1.4%	9,261	0.7%
営業利益	300	△18.8%	369	△0.8%
経常利益	290	△19.7%	361	△3.4%
当期純利益	130	△39.0%	213	△18.3%

当期の業績は、上記の通り増収、減益を予想しております。

①増収に推移すると予想される要因

当第2四半期累計期間の売上高の増加によります。

②減益に推移すると予想される要因

売上高が増加するものの、出版物において小学校では平成23年度からの新しい「学習指導要領」の実施により製品の全面改訂による在庫処分の増加や、広告宣伝費等の販売管理費の増加により、減益を見込んでおります。

(3) 23年3月期の部門別売上高予想

(単位:百万円)

区分	23年3月期(当期予想)		22年3月期(前期実績)	
	金額	構成比	金額	構成比
出版物	6,000	63.8%	5,880	63.5%
教 具	3,400	36.2%	3,380	36.5%
合 計	9,400	100.0%	9,261	100.0%